

地域環境の評価をめぐる対立と共感に関する研究  
—地域で共有された環境観に配慮する能力としての共感—

小山田 晋

A Study of Sympathy on Evaluating Local Environment:  
Sympathy as an Ability to Care the Common View of Local Environment

**【第一章 背景と目的】**

人々が生活の中で意識できる範囲の環境である「地域環境」は、「地球環境」と異なり、保全のあり方に地域の固有性が伴う。第一に、地域環境の状態は住民の生活の質に直接影響を与えるために、住民と環境の関わり方まで含めて保全を考えなくてはならない。第二に、地域環境には様々なアクターが関わっているために、それぞれの環境との関わり方の違いにより、求められる保全のあり方が互いに食い違ってしまう。こうした地域環境保全のあり方の固有性が明確に現れたのが白神山地入山禁止問題である。白神山地が世界遺産に登録されたことを受け、青森県営林局が白神山地への立入を禁止したことを発端として、営林局と住民の間に対立が発生した。営林局は白神山地の保全のためには立入禁止が不可欠であると判断した一方、住民は白神山地を生業や生活を行う場と捉え、立入を認めない保全はナンセンスであると捉えたのがこの対立の原因である。住民にとっての地域環境の価値に周囲が配慮しつつ、住民主導の地域環境保全を行っていくことが必要であるが、そうした視点のもとに地域環境問題を捉え、住民にとっての価値に配慮するための具体的方法を真正面から検討した研究はない。そこで本研究では、地域環境保全をめぐる対立を「住民にとっての価値への配慮」という視点から記述した上で、住民主導で地域環境保全を行っていく方法を「共有」・「共感」概念に求め、「共有」・「共感」を生かした地域環境保全のために必要な条件を示すことを目的とする。

**【第二章 価値概念による地域環境保全の困難さ】**

環境経済学や、種々の環境思想が想定している「環境」とは、人によって一方的に利用される「資源」であるか、あるいは逆に人が一切干渉すべきでない「原生自然」である。しかし、住民が日常的に接する地域環境のあり方を問題にする際は、人と環境の関係をむしろ相互的なものと考えることが必要である。ところが、従来提案されてきた環境の価値概念はそうした生業・生活によって人と結びついた地域環境（以下「生業・生活の場」としての地域環境）の価値を捉えきれない。そこで、本研究では、「ケアの倫理」に基づいた地域環境保全を提案する。心理学者のギリガンは、女性に多く見られる思考様式として「ケアの倫理」を指摘している。これは、人々の置かれた個別具体的に複雑な事情を考慮して問題に当たろうとする思考様式である。「生業・生活の場」としての地域環境を保全するためには、地域の複雑な事情に配慮できる「ケアの倫理」が必要であると考えられる。

**【第三章 地域環境の価値の共有性】**

地理学者のベルクは人と環境の相互的な関係を「風土」という概念で捉え、人と環境の関係はその風土特有のあり方を持つとしている。この考えに従えば、「生業・生活の場」としての地域環境の価値はその地域特有のものとして住民に共有されたものであると考えられる。地域環境保全を行っていくためには、地域環境の価値を共有した者（以下〈地元〉）がその中心的役割を担うことが必要である。その一方で、地域環境の価値を共有しない者（以下〈よそ者〉）が〈地元〉の意見を抑圧してしまうということも考えられる。〈地元〉と〈よそ者〉の対立は深刻な地域環境問題につながる可能性をはらんでいる。

#### 【第四章 〈よそ者〉による〈地元〉の環境観への配慮としての共感】

「共有」を軸とした地域環境保全を行うためには、〈よそ者〉が〈地元〉にとっての地域環境の価値に配慮（ケア）することが必要になってくる。倫理学者の森村は、人々が互いをケアするためには他者への共感が必要であるとしている。そこで本研究では、〈地元〉にとっての地域環境の価値に〈よそ者〉が配慮するための契機として「共感」を取り上げる。〈地元〉に共感しうる〈よそ者〉として想定できるのは、当該地域環境と類似した地域環境と関わりながら暮らしているよその地域の住民である。よその地域の住民が、当該地域の住民にとっての地域環境の意味に共感することで、地域と地域がつながった形での住民主導の地域環境保全が可能になると考えられる。本研究では、地域環境保全において〈よそ者〉が〈地元〉に共感するモデルを作成した。地域環境として設定したのは白神山地と福島県相馬市松川浦である。これらはともに観光地であり、豊かな自然があり、住民が生業を行っており、「資源」「原生自然」「生業・生活の場」のいずれの捉え方もできる。白神山地については、〈地元〉として白神山地住民、〈よそ者〉として相馬市役所職員（以下、相馬行政）、相馬市保護団体メンバー（以下、相馬保護団体）、松川浦住民を設定した。松川浦については、〈地元〉として松川浦住民、〈よそ者〉として相馬行政、相馬保護団体を設定した。また、〈よそ者〉による〈地元〉への共感を検証するために、白神山地入山禁止問題と、これを参考に作成した仮想状況である松川浦立入禁止問題を設定した。これらの問題について、ともに「立入認可」の意見を持つならば、立入問題において白神住民に共感していると見なす。共感に関する仮説として、「松川浦住民は白神住民に共感しやすい」を設定した。また、補足的仮説として、心理学を参考として「女性は白神住民に共感しやすい」を設定した。以上のモデルの妥当性を検証するために、相馬行政、相馬保護団体（松川浦で活動する団体）、松川浦住民を対象に質問紙調査を行った。その結果、松川浦住民は白神住民に共感する傾向が見られた。また、相馬行政は基本的に白神住民に共感しないが、居住地が松川浦に近いが、女性である場合は白神住民に共感する傾向が見られた。相馬保護団体は基本的に白神住民に共感するが、居住地が松川浦に近い場合白神住民に共感しない傾向が見られた。これは、居住地と活動場所が近いために、保全活動に関する考え方がローカルなものになっているためだと考えられる。

#### 【第五章 結論と今後の課題】

本研究では「共有」・「共感」を両輪とした地域環境保全のあり方を提示した。共有を生かす条件は、住民の意見を重視することであり、〈よそ者〉が〈地元〉に共感することである。共感を生かす条件は、地域環境保全に行政が取り組む際に、住民の立場から考えられる問題設定を行い、女性を議論の場に引き込むことである。また、議論の場に保護団体を引き込む際には、その地域環境と保護団体の活動場所が合致することが重要である。今後の課題には、異なるタイプの地域環境についても同様の調査を行うことが挙げられる。